

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年12月9日更新

事務事業名		下水道市債管理(元金償還)事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	可徳 精至
	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	中山 大志
	基本事業	30	水質の浄化			所属班	庶務料金班	(内線)	1164
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方財政法		
	下水	3	1	1	10214 他		成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : -		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	下水道事業の財源となる地方債の借入、償還計画の策定、地方債の償還事務、起債台帳の管理事務である。合併前の各団体にて、下水道事業に係る起債償還事務を開始した。資本費平準化債のように、償還中の起債元金に充当することを目的に更に地方債を起こす制度については、償還を先に取り延べる性格のものであるため、慎重に協議を重ね、下水道使用料金の改定などの自主財源歳入をある程度確保した後、必要最低額を借り入れるものとする。
【業務の流れ】	・熊本県及び財務局との起債に係る協議及び同意 ・起債の申請及び借入事務 ・借り入れた起債の償還事務 ・償還計画の策定 ・システムによる起債台帳管理事務
【主な予算費目】	元金(償還金、利子及び割引料)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:	
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・平成25年度下水道事業実施に係る財源としての地方債の申請及び借入事務 ・下水道事業で借入れた起債の償還計画に基づく元金償還、電算による起債台帳管理事務を行なった。	・平成26年度下水道事業実施に係る財源としての地方債の申請及び借入事務 ・下水道事業で借入れた起債の償還計画に基づく元金償還、電算による起債台帳管理事務を行なう。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
→ ア: 地方債借入額(一般債)	千円	・元利均等償還の影響による元金の増に伴う増
→ イ: 繰上償還額	千円	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・地方債残高(元金)	→ ア: 年度末地方債残高(元金)	千円
	→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・下水道事業の健全経営に向けて、確実に減らしていく。	→ ア: 公債率(歳入)	%
	→ イ: 公債率(歳出) 元金	%
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
下水道事業において、歳入に用途が限定される地方債の占める割合が大きくなれば、経営の柔軟性が失われる。また、歳出に指定経費である償還金の占める割合が高くなれば、将来にわたり下水道事業の経営が圧迫されてしまうので、公債費の予算に占める率の低下を成果目標とするのは妥当である。目標値については元利均等償還による元利金の算出に基づいている。		0

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	23年度	24年度	25年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア 千円	341,500	257,900	329,000	220,800	194,800	350,000	350,000	350,000	
	イ 千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 対象指標	ア 千円	10,183,815	9,843,336	9,724,274	9,432,304	9,500,000	9,250,000	9,000,000	8,750,000	
	イ									
③ 成果指標	ア %	18.6	15.2	20	13.73	15	20	20	20	
	イ %	32.8	34.6	35	40.72	45	35	35	35	
投資入費量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円	100,000	100,000	100,000	100,000	110,000	100,000	100,000	
	その他	千円	99,546	145,856	204,266	191,196	180,281	200,000	200,000	
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	380,826	352,524	327,223	340,636	353,149	358,375	361,833	352,486
	(A) 事業費計	千円	580,372	598,380	631,489	631,832	643,430	658,375	661,833	652,486
	(A)のうち指定経費	千円	580,372	598,380	631,489	631,832	640,716	658,375	661,833	652,486
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正職員従事人数	人	5	6	4	4	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	145	143	100	120	100	100	100	100	
(B) 人件費計	千円	585	582	407	478	407	407	407	407	
トータルコスト(A)+(B)	千円	580,957	598,962	631,896	632,310	643,837	658,782	662,240	652,893	

事務事業名	下水道市債管理(元金償還)事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 依存財源(一般会計繰入金)が必要であるが、その繰入金は繰入基準に基づき繰入るべきものがほとんどであり、計画に沿って着実に償還することで、目標を達成する見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 適切な償還計画を設定し、事業費の抑制に努め、新たな地方債の借入を抑えることで、将来的な負担の減少に繋げる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地方債借入時の契約により償還期間及び利率も償還終了まで決まっているので削減の余地はない。繰上償還についても現時点で利用できるものはない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人数で実施しており削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 使用料及び負担金により相応の受益者負担を求めたうえで、不足分については一般会計からの繰入金を充当しているが、繰出基準に基づいた繰入金であり、費用負担は適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 下水道等事業に借り入れた起債の管理事務であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

必要事業に応じて起債額を調整し、元金償還額を超えない範囲の起債額に抑制することで、目標を達成することができた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>適正な事業計画を設定し、事業費の抑制に努め、新たな地方債の借入を抑えることで将来的な負担の減少につなげる。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						